

付録1 公害等調整委員会に係属した公害紛争事件一覧

凡 例

- 1 平成21年3月31日までに受け付けた事件を収録した。
- 2 事件の表示について

終結区分における「引継ぎ」、「移送」及び「回付」は次のとおり。

公害等調整委員会は、その調停に係る事件について、相当と認める理由があるときは、当事者の同意を得、かつ、都道府県の審査会と協議した上、事件を関係都道府県の審査会に引き継ぐことができる。（公害紛争処理法第38条）

公害等調整委員会は、事件がその管轄に属しないと認めるときは、当該事件を管轄審査会等に移送する。（公害紛争処理法第25条）

公害等調整委員会が県際事件の申請を直接受けた場合は、公害紛争処理法第24条、第27条の主旨から、移送手続は採らずに、当該事件をいずれか一の都道府県知事に回付する。

あっせん事件

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成6年(ア)第1号	北陸新幹線騒音防止等あっせん申請事件	6. 9. 8	長野県住民 12人	日本鉄道建設公団外2人	①防音措置 ②道路付替計画の変更	6. 12. 21	あっせん打ち切り
平成14年(ア)第1号 外1件	尼崎市大気汚染被害防止あっせん申請事件	14. 10. 15 15. 5. 14	兵庫県住民 21人	国(代表者 国土交通大臣) 阪神高速道路公団	大阪高等裁判所における和解条項の履行	15. 6. 26	あっせん成立

調停事件

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
昭和46年(調)第1号 外1件	鹿児島湾における真珠養殖不能に係る損害賠償調停申請事件	46. 1. 21 46. 3. 31 (引継ぎ)	真珠養殖会社	石油基地	賠償請求(約4億7千万円)	46. 1. 25 48. 3. 2	移送 調停申請取下げ (和解成立)
昭和46年(調)第3号	香川県三豊郡地先海域における製紙・パルプ工場排水による漁業被害に係る損害賠償等調停申請事件	46. 10. 11	香川県漁民 1,390人	製紙・パルプ会社72社	①賠償請求(約10億2千万円) ②海底堆積物の撤去等	47. 10. 17	調停成立
昭和46年(調)第4号 外614件	不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件	46. 12. 24 ~19. 9. 10	水俣病認定患者等 1,551人	化学肥料等製造会社等	賠償請求	47. 2. 21 ~20. 3. 24	調停成立1461人 調停申請取下げ等90人
昭和47年(調)第8号 外3件	渡良瀬川沿岸における鉍毒による農作物被害に係る損害賠償調停申請事件	47. 3. 31 ~48. 6. 15	群馬県農民 971人	鉍業会社	賠償請求 (約39億円)	49. 5. 11	調停成立
昭和49年(調)第22号 外1件		49. 11. 15 51. 8. 27	群馬県農民 36人		賠償請求 (約6千万円)	52. 12. 23	調停申請取下げ (和解成立)
昭和48年(調)第1号 外22件	大阪国際空港騒音調停申請事件	48. 2. 15 ~51. 2. 10	兵庫県等住民 20,138人	国(代表者 運輸大臣)	①飛行場使用差止め ②騒音対策 ③賠償請求	50. 10. 28 11. 14 53. 3. 16 3. 28 55. 6. 30 7. 16 61. 12. 23	騒音対策について一部調停成立 賠償請求について一部調停成立 飛行場使用差止めについて一部調停成立 調停成立
昭和48年(調)第31号	徳山湾における漁業被害に係る損害賠償等調停申請事件	48. 11. 29	山口県漁民 232人	徳山湾東海域臨海企業 12社	①海底堆積物の撤去 ②汚水排出差止め ③賠償請求(約10億1千万円)	50. 6. 2	調停成立
昭和50年(調)第5号		50. 4. 9	山口県漁民 377人	徳山湾西海域沿岸企業 10社	①海底堆積物の撤去 ②汚水排出差止め ③賠償請求(約11億円)	51. 8. 24	調停成立
昭和53年(調)第25号	大阪国際空港騒音対策防音工事調停申請事件	53. 4. 12	大阪府住民 2人	国(代表者 運輸大臣)	家屋の防音工事の施工	53. 10. 11	調停打ち切り

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
昭和56年(調)第16号	大阪国際空港騒音調停申請事件	56. 4. 30	兵庫県住民592人	国(代表者運輸大臣)	①航空機騒音に係る環境基準の達成 ②飛行場使用差止め ③騒音対策 ④賠償請求	62. 4. 23	調停申請取下げ
昭和56年(調)第33号	仙台湾養殖海苔被害等調停申請事件	56. 10. 27	仙台市	漁業協同組合	漁業被害等に係る被申請人に対する債務不存在の確認	元. 3. 27	調停申請取下げ
昭和62年(調)第17号 外2件	スパイクタイヤ粉じん被害等調停申請事件	62. 10. 24 (引継ぎ) ~63. 2. 24	長野県弁護士等269人	スパイクタイヤメーカー7社	スパイクタイヤの製造・販売の中止	63. 6. 2	調停成立
昭和63年(調)第4号	新幹線騒音被害等調停申請事件	63. 1. 29	大阪府住民7人	旅客鉄道会社	家屋の防音・防振工事の施行等	元. 7. 17	調停打切り
平成元年(調)第8号 平成2年(調)第7号	スパイクタイヤ使用禁止等調停申請事件	元. 8. 24 2. 4. 25 (引継ぎ)	長野県弁護士73人	国(代表者環境庁長官、通商産業大臣、運輸大臣、建設大臣、自治大臣及び警察庁長官)	スパイクタイヤの使用等を全面的に中止する等の適切な措置	元. 12. 25 3. 3. 29	移送 調停申請取下げ
平成元年(調)第11号 平成2年(調)第16号		元. 10. 19 2. 7. 17 (引継ぎ)	北海道弁護士等319人			元. 12. 25 3. 3. 28	移送 調停申請取下げ
平成2年(調)第1号	ゴルフ場農薬被害等調停申請事件	2. 1. 8	埼玉県住民等51人	ゴルフ場建設会社	ゴルフ場建設工事の着手及び操業の停止	2. 1. 22	移送
平成2年(調)第3号	軽井沢町ゴルフ場農薬被害等調停申請事件	2. 1. 19	長野県住民1人	ゴルフ場建設会社 長野県	①ゴルフ場計画の中止 ②長野県知事の議会発言の撤回	2. 2. 5	移送
平成2年(調)第4号	小諸市ゴルフ場農薬被害等調停申請事件	2. 1. 19	長野県住民1人	ゴルフ場建設会社 長野県	①ゴルフ場計画の中止 ②長野県知事の議会発言の撤回	2. 2. 5	移送
平成2年(調)第6号 外3件	東京湾横断道路建設被害等調停申請事件	2. 3. 28 ~ 3. 1. 9	千葉県等住民90人	国(代表者建設大臣) 日本道路公団 道路建設会社	建設工事の中止	2. 5. 10 3. 8. 2	回付 調停打切り
平成2年(調)第12号	山梨・静岡ゴルフ場農薬被害等調停申請事件	2. 5. 25	静岡県住民130人	ゴルフ場建設会社	ゴルフ場建設中止	3. 5. 14	調停成立
平成2年(調)第13号	長野県ゴルフ場開発指導要綱調停申請事件	2. 5. 30	長野県住民13人	長野県	「長野県ゴルフ場開発事業に関する指導要綱」の遵守	2. 6. 25	調停申請却下
平成2年(調)第15号	却下決定取消等調停申請事件	2. 7. 3	平成2年(調)第13号事件の申請人のうち1人	公害等調整委員会	平成2年(調)第13号事件の却下の取消し	2. 7. 16	調停申請却下
平成2年(調)第18号 外1件	原子炉運転停止等調停申請事件	2. 10. 1 3. 1. 11	大阪府住民51人	電力会社	現在停止中の原子炉の運転を再開しないこと	3. 10. 28	調停打切り

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成3年(調)第8号 外1件	北陸新幹線騒音防止等調停申請事件	3. 6. 13 4. 5. 27	長野県等住民11人	日本鉄道建設公団	北陸新幹線の ①高崎～軽井沢間については工事の中止 ②軽井沢～長野間については計画の変更	4. 3. 27 ～ 6. 1. 28	一部調停成立 一部調停打切り 一部調停申請取下げ
平成5年(調)第1号 外1件	東海道新幹線騒音・振動被害等調停申請事件	5. 2. 4 6. 1. 10	神奈川県住民2人	旅客鉄道会社	①賠償請求 ②騒音対策(減速)	6. 1. 10	調停成立
平成5年(調)第2号 外1件	液体洗剤水質汚濁被害等調停申請事件	5. 7. 9 6. 2. 21	静岡県等住民18人	洗剤製造会社	①全製品の回収 ②回収製品の安全な処分 ③雑菌混入経緯等の情報開示	7. 3. 2 10. 3. 17	参加申立取下げ 一部調停成立 一部調停打切り
平成5年(調)第4号 外2件	豊島産業廃棄物水質汚濁被害等調停申請事件	5. 12. 21 ～ 8. 10. 23	香川県住民549人	廃棄物処理業者、廃棄物排出事業者及び香川県ら27人 国(代表者厚生大臣)	①産業廃棄物の撤去 ②賠償請求	9. 12. 19 ～12. 1. 12 12. 5. 29 12. 6. 6	一部調停成立 (排出事業者19社) 一部調停申請取下げ(香川県職員2人) 一部調停成立(香川県) 一部調停打切り(廃棄物処理業者、その実質的経営者ら及び排出事業者2人) 一部調停申請取下げ(国)
平成6年(調)第2号	CNP水質汚濁被害調停申請事件	6. 1. 11	埼玉県等住民103人	化学薬品製造会社	CNP及びこれを原体とする除草剤の製造、販売及び使用の中止等	6. 4. 14	調停申請取下げ
平成6年(調)第3号	高压ガス集配所騒音被害等調停申請事件	6. 1. 19	東京都住民1人	プレス事業者等6社	①騒音・振動の規制 ②賠償請求	7. 6. 26	調停打切り
平成6年(調)第5号 外3件	金属加工工場騒音・振動被害調停申請事件	6. 2. 25 ～ 6. 4. 26	東京都住民9人	鍛造事業者2社	騒音・振動の規制	8. 6. 26 8. 11. 21	調停成立 (8. 6. 12各被申請人に係る手続を分離) 調停成立
平成6年(調)第6号	新潟県CNP水質汚濁被害調停申請事件	6. 3. 18	新潟県住民3,850人	化学薬品製造会社	CNP及びこれを原体とする除草剤の製造、販売及び使用の中止	6. 5. 2	調停申請取下げ
平成7年(調)第1号	送電線建設土壌汚染被害等調停申請事件	7. 1. 23	島根県等住民32人	国(代表者通商産業大臣) 電力会社	鉄塔等の建設を中止	7. 3. 8 8. 2. 13	一部調停申請取下げ 調停打切り
平成7年(調)第2号 外1件	中海本庄工区干陸事業水質汚濁被害等調停申請事件	7. 9. 6 8. 1. 19	島根県等住民36人	国(代表者農林水産大臣)	全面干陸事業を行わないこと等	13. 4. 6	調停成立

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
平成8年(調)第2号	松枯れ対策農薬空中散布大気汚染被害等調停申請事件	8. 8. 22	島根県等住民3人	益田市 島根県 田万川町 山口県 農林水産省	①農薬空中散布の中止 ②松枯れ対策として農薬空中散布以外の方法の選択	10. 8. 5 11. 3. 15	申請人1人について調停をしない旨の決定 調停打ち切り
平成9年(調)第1号	製鉄所大気汚染健康被害工場移転等調停申請事件	9. 7. 7	和歌山県住民33人	製鉄会社	①埋立移転計画に基づく製鉄所の移転 ②ばいじんの総量規制 ③被害補償	9. 8. 29	移送
平成10年(調)第2号	四日市市産業廃棄物処分場水質汚濁防止等調停申請事件	10. 12. 4	三重県住民8人	廃棄物処理業者 廃棄物排出事業者20社	①積み荷の展開検査 ②処分場内立入・サンプル採取 ③処理を委託した産業廃棄物の種類、性質、数量等の公開	13. 1. 10	調停打ち切り
平成11年(調)第3号	北陸新幹線騒音防止等調停申請事件	11. 5. 13	長野県住民19人	日本鉄道建設公団	①騒音・振動対策 ②賠償請求 ③農家が日陰になったことによる補償金の支払	11. 10. 8	調停打ち切り
平成13年(調)第2号 第1号	核融合科学研究所重水素実験中止調停申請事件 外1件	13. 7. 9 14. 2. 26	岐阜県等住民8,138人	国(代表者 文部科学大臣)	重水素実験を実施しないこと	15. 11. 12	調停打ち切り
平成13年(調)第3号	清瀬・新座低周波騒音被害等調停申請事件	13. 11. 7	埼玉県等住民10人	医療法人	①防音・防振対策 ②慰謝料の支払	15. 3. 11	調停成立
平成14年(調)第2号	九州新幹線騒音被害防止等調停申請事件	14. 10. 4	熊本県住民10人	国(代表者 国土交通大臣) 日本鉄道建設公団(現 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 熊本県 水俣市 八代市 旅客鉄道会社	①緩衝地帯の設置 ②移転補償費の支払	17. 6. 28	調停打ち切り
平成15年(調)第1号	東京都地下鉄等騒音・振動被害防止調停申請事件	15. 3. 10 (引継ぎ)	東京都住民6人	東京都 旅客鉄道会社	列車の運行に伴う騒音・振動の軽減	17. 6. 16	調停成立
平成15年(調)第5号 外1号	新潟空港騒音被害調停申請事件	15. 6. 27 15. 10. 31	新潟県住民5人	国(代表者 国土交通大臣及び環境大臣) 新潟県 新潟市	騒音対策等	16. 6. 1	調停申請取下げ

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成17年(調)第1号	伊賀市産業廃棄物処分場水質汚濁防止等調停申請事件	17. 8. 29	三重県等住民110人	産業廃棄物処理業者 産業廃棄物搬入業者 処分場土地所有者 三重県	①許可された産業廃棄物以外の産業廃棄物の撤去 ②許可された産業廃棄物以外の産業廃棄物の埋立状況、PCB、硫化水素及び有害化学物質による汚染の調査		
平成21年(調)第2号	医薬品研究施設大気汚染被害防止等調停申請事件	21. 2. 25	神奈川県住民16人	薬品会社	被害の未然防止、建設計画の一部凍結、安全性調査の継続的実施、施設完成後の住民への定期的情報開示及び住民による立入調査	21. 3. 9	移送

仲裁事件

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
昭和50年(仲)第1号	損害賠償仲裁申請事件	50. 12. 4	福岡県住民1人	日本国有鉄道	賠償請求(約5千万円)	51. 4. 26	棄却

裁定事件

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
昭和49年(セ)第1号 外1件	富山市におけるビル建築工事に伴う地盤沈下による建築物損傷責任裁定申請事件	49. 7. 2 49. 10. 21	富山県住民36人	建設会社等4社	賠償請求(約12億3千万円)	53. 7. 22	棄却
昭和49年(セ)第2号	大阪国際空港の航空機騒音による健康被害責任裁定申請事件	49. 8. 3	大阪府住民3人	国(代表者運輸大臣)	賠償請求(約6百万円)	49. 12. 3	裁定申請取下げ
昭和49年(セ)第3号	東京都新宿区における地下鉄工事に伴う騒音、振動、地盤沈下による営業損害責任裁定申請事件	49. 8. 5	東京都住民2人	東京都建設会社	賠償請求(約2千6百万円)	51. 11. 29	一部認容
昭和49年(セ)第4号	大阪市におけるビル建築工事に伴う地盤沈下による建築物損傷責任裁定申請事件	49. 8. 12	大阪府住民1人	建設会社外1人	賠償請求(約5百万円)	49. 10. 5	裁定申請取下げ
昭和49年(セ)第5号 ↓ 昭和51年(調)第16号	長野県中野市におけるカドミウム汚染による農作物被害責任裁定申請事件	49. 9. 20	長野県農民445人	ガラス製造会社	賠償請求(約8千万円)	51. 5. 12	職権調停移行→調停成立
昭和50年(ゲ)第1号 ↓ 昭和51年(調)第23号	埼玉県北葛飾郡における大気汚染による健康被害等原因裁定申請事件	50. 6. 27	化学薬品製造会社	埼玉県住民50人	亜硫酸ガスと呼吸器疾患等との因果関係の有無	51. 6. 17	職権調停移行→調停成立

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
昭和50年(七)第1号	東京都葛飾区における騒音、振動による建築物損傷等責任裁定申請事件	50.12.2	東京都住民2人	鉄工所	賠償請求(約6百万円)	51.1.19	申請不受理
昭和51年(七)第1号 ↓ 昭和52年(調)第33号	島根半島における廃油汚染による漁業被害責任裁定申請事件	51.10.1	島根県漁民3,384人 漁協10組合	運輸会社	賠償請求(約1億9千万円)	52.10.13 52.12.23	職権調停移行 調停成立
昭和52年(七)第1号	東京都新宿区(片町)における地下鉄工事に伴う騒音、振動による賃料等損害責任裁定申請事件	52.2.25	観光会社 東京都住民1人	東京都建設会社	賠償請求(約3千5百万円)	53.2.28	裁定申請取下げ (和解成立)
昭和54年(ケ)第1号 ↓ 昭和56年(調)第4号	仙台湾における養殖海苔被害原因裁定申請事件	54.2.28	宮城県漁協7組合	仙台市	下水処理場排水と海苔芽脱落との因果関係の有無	56.2.2 56.3.30	職権調停移行 調停成立
昭和55年(七)第1号	佐伯湾における養殖真珠被害責任裁定申請事件	55.11.28	大分県真珠養殖業者	建設会社 倉庫会社	賠償請求(約3千9百万円)	58.10.17	裁定申請取下げ
昭和57年(ケ)第1号	壱岐における養殖真珠被害原因裁定申請事件	57.6.25	長崎県真珠養殖業者	芦辺町	漁港修築事業と真珠貝へい死との因果関係の有無	元.3.6	一部認容
昭和60年(七)第1号	高知市における建築物損傷等責任裁定申請事件	60.9.2	高知県住民1人	大規模集会所の施工主 施工業者 設計管理者	賠償請求(約百万円)	60.10.7	申請不受理
昭和61年(七)第1号 外1件 ↓ 昭和63年(調)第14号 外1件	森浦湾における養殖真珠被害責任裁定申請事件	61.4.12 62.4.7	漁業生産組合 真珠養殖業者2人	建設会社 年金福祉事業団 和歌山県和歌山県土地開発公社	賠償請求(約13億7千万円)	63.7.20 63.7.21	職権調停移行 調停成立
昭和62年(七)第2号 外1件 ↓ 平成元年(調)第5号	道路騒音等被害責任裁定申請事件	62.5.28 63.2.4	東京都住民133人	国(代表者建設大臣) 東京都首都高速道路公団	賠償請求(申請人1人につき50万円)等	元.3.22 元.3.23	職権調停移行 調停成立
昭和63年(ケ)第1号	水俣病原因裁定申請事件	63.7.29	熊本県等住民245人	化学肥料等製造会社	工場廃水中のメチル水銀化合物と水俣病に罹患したこととの因果関係の有無	63.9.21	申請不受理
平成2年(七)第1号 ↓ 平成3年(調)第12号	冷暖房室外機騒音責任裁定申請事件	2.9.25	東京都住民1人	アパート所有者	賠償請求(約3百万円)	3.11.5	職権調停移行→調停成立

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成2年(ケ)第1号	商店街拡声器騒音被害原因裁定申請事件	2. 12. 28	東京都住民1人	国(代表者法務大臣) 全国商店街連合会 全国商店街振興組合連合会 日本商工会議所	商店街が設置した商業宣伝放送により発生した騒音公害と申請人が受けた肉体的、生命的、精神的苦痛との因果関係の有無	3. 1. 28	申請不受理
平成3年(ケ)第1号	下水道管理設工事振動被害原因裁定申請事件	3. 9. 30	東京都住民3人	東京都	下水道管理設工事と健康障害及び家屋等の破損の因果関係の有無	3. 11. 25	申請不受理
平成4年(セ)第1号 外13件 ↓ 平成10年(調)第1号	小田急線騒音被害等責任裁定申請事件	4. 5. 7 ～ 9. 12. 8	東京都住民368人	旅客鉄道会社	賠償請求(申請人1人につき50万円)	10. 4. 6 10. 5. 23 10. 7. 24	職権調停移行 一部調停成立 一部裁定取下げ 一部認容
平成8年(セ)第1号 ↓ 平成11年(調)第2号	飯塚市廃棄物悪臭被害責任裁定申請事件	8. 4. 24	福岡県住民5人	飯塚市	賠償請求(申請人1人につき360万円)	11. 1. 29 11. 7. 13	職権調停移行 (飯塚市し尿処理場等悪臭被害職権調停事件に併合) 調停成立
平成8年(ケ)第1号 ↓ 平成11年(調)第1号	飯塚市し尿処理場等悪臭被害原因裁定申請事件	8. 4. 24	福岡県住民4人	飯塚市	し尿処理場及びこれに隣接する下水道終末処理場から発生する悪臭と健康被害等との因果関係の有無	11. 1. 29 11. 7. 13	職権調停移行 (飯塚市廃棄物悪臭被害職権調停事件を併合) 調停成立
平成9年(ケ)第1号	杉並区における不燃ゴミ中継施設健康被害原因裁定申請事件	9. 5. 21	東京都等住民18人	東京都	不燃ゴミ中継施設から排出される有害物質と健康被害との因果関係の有無	14. 6. 26	一部認容
平成10年(ケ)第1号	金属板印刷工場悪臭被害原因裁定申請事件	10. 4. 24	千葉県住民3人	金属板印刷会社	工場から排出される悪臭と健康被害との因果関係の有無	10. 6. 22	申請不受理
平成11年(セ)第1号	小豆島採石場粉じん被害等責任裁定申請事件	11. 5. 6	香川県住民2人	香川県採石会社	賠償請求(100万円)	11. 6. 21	申請不受理
平成11年(セ)第2号	尾鷲市における養殖真珠被害責任裁定申請事件	11. 8. 30	三重県真珠養殖業者	三重県建設会社3社	賠償請求(約3億円)	14. 2. 18	棄却
平成11年(セ)第3号	佐伯市における養殖真珠被害責任裁定申請事件	11. 12. 27	大分県真珠養殖業者	国(代表者運輸大臣)	賠償請求(約6,390万円)	15. 1. 31	一部認容
平成12年(セ)第1号 ↓ 平成15年(調)第4号	奄美大島における漁業被害等責任裁定申請事件	12. 11. 8	鹿児島県住民3人	鹿児島県建設会社3社	賠償請求(1億5,156万円)	15. 6. 17	職権調停移行→調停成立 一部裁定申請取下げ

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成13年(七)第1号	奄美大島における漁業被害等責任裁定申請事件	13. 1. 31	鹿児島県住民3人	建設会社	賠償請求(1億8,156万円)	13. 2. 19	裁定申請取下げ
平成13年(七)第2号	横浜市における振動・低周波音被害責任裁定申請事件	13. 12. 27	神奈川県住民3人	横浜市	賠償請求(5,000万円)	15. 3. 31	棄却
平成14年(七)第1号 ↓ 平成16年(調)第2号	深川市における低周波音被害責任裁定申請事件	14. 1. 18	北海道住民2人	生活協同組合	賠償請求(約1,113万円)	16. 6. 30 16. 7. 7	職権調停移行 調停成立
平成14年(七)第2号 ↓ 平成14年(調)第3号	伊東市における製菓工場騒音・悪臭被害責任裁定申請事件	14. 3. 28	静岡県住民1人	製菓会社	賠償請求(約350万円)	14. 11. 26	職権調停移行→調停成立
平成14年(七)第3号 ↓ 平成15年(調)第2号	松戸市におけるマンション建設粉じん・悪臭等被害責任裁定申請事件	14. 9. 10	千葉県住民3人	建設会社2社	賠償請求(約2,300万円)	15. 3. 17	職権調停移行→調停成立
平成14年(七)第4号 ↓ 平成16年(調)第1号	越谷市における印刷工場からの悪臭による健康被害責任裁定申請事件	14. 9. 18	埼玉県住民24人	越谷市印刷会社	賠償請求(申請人1人につき200万円)	16. 4. 15 16. 4. 20	職権調停移行 調停成立
平成14年(ゲ)第1号	高崎市における低周波音被害原因裁定申請事件	14. 10. 10	群馬県住民1人	スーパーマーケット食品会社	惣菜加工工場の周囲に設置した冷凍機等から発生する低周波音と健康被害との因果関係の有無	17. 12. 20	裁定申請取下げ
平成15年(ゲ)第1号 ↓ 平成15年(調)第3号	大阪市におけるメッキ工場による土壌汚染財産被害原因裁定申請事件	15. 2. 6	国(代表者財務大臣)	メッキ会社	工場が排出していた有害物質と土壌汚染による財産被害との因果関係の有無	15. 5. 12 15. 5. 29	職権調停移行 調停成立
平成15年(ゲ)第2号 外1件	有明海における干拓事業漁業被害原因裁定申請事件	15. 4. 16 15. 5. 30	福岡県等漁民19人 漁業協同組合連合会	国(代表者農林水産大臣)	国営諫早湾土地改良事業と漁業被害との因果関係の有無	16. 9. 8 17. 8. 30	一部裁定申請取下げ 棄却
平成15年(セ)第1号	埼玉県伊奈町における産業廃棄物不法投棄による地盤沈下及び土壌汚染被害責任裁定申請事件	15. 7. 30	埼玉県住民1人	国(代表者国土交通大臣) 埼玉県伊奈町土地の売主不動産会社	賠償請求(2704万円)	16. 1. 21	裁定申請取下げ
平成15年(セ)第2号	香川県直島における廃棄物処理施設に関する責任裁定申請事件	15. 10. 21	岡山県住民1人	香川県	賠償請求(3億円)等	15. 12. 8	申請不受理

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成15年(七)第3号 ↓ 平成17年(調)第3号	荒川区における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	15. 11. 6	東京都住民3人	東京都住民2人 神奈川県住民1人 スーパーマーケット	賠償請求(申請人1人につき約219万円)	17. 11. 25	職権調停移行→調停成立
平成16年(ケ)第1号	新潟市における道路振動被害原因裁定申請事件	16. 1. 13	新潟県住民3人	新潟市	市道拡幅工事と家屋破損等の被害との因果関係の有無	17. 3. 7	裁定申請取下げ
平成16年(ケ)第2号	北海道岩内町における地盤沈下被害原因裁定申請事件	16. 2. 13	北海道住民4人	国(代表者国土交通大臣)	道路改修工事と家屋等破損の被害との因果関係の有無	17. 6. 30	棄却
平成16年(七)第1号 ↓ 平成18年(調)第1号	名古屋市中における道路騒音被害責任裁定申請事件	16. 3. 18	愛知県住民2人	国(代表者国土交通大臣) 名古屋高速道路公社	賠償請求(申請人1人につき約500万円)	18. 7. 18 19. 4. 6	職権調停移行 調停成立
平成16年(ケ)第3号	富山県黒部川河口海域における出し平ダム排砂漁業被害原因裁定嘱託事件	(嘱託受付) 16. 8. 4	(原告) 富山県漁民13人 栽培組合	(被告) 電力会社	(嘱託の趣旨) ダムの排砂と漁業被害との因果関係の有無	19. 3. 28	因果関係を一部認める
平成17年(ケ)第1号	茨城県北浦町における化学物質による健康被害原因裁定申請事件	17. 2. 14	茨城県住民3人	金属製品製造会社2社 茨城県	製造会社の事業活動等及び県の指導監督の不行使と健康被害との因果関係の有無		
平成17年(七)第1号 ↓ 平成17年(調)第2号	日野市における農薬等による健康被害責任裁定申請事件	17. 3. 22	東京都住民1人	東京都住民3人	賠償請求(3,500万円)	17. 11. 2	職権調停移行→調停成立
平成17年(ケ)第2号	銚子市における汚水による土壌汚染被害等原因裁定申請事件	17. 5. 19	ゴルフセンター 千葉県住民2人	千葉県	排水管理の不備と水田の損壊及び汚水による冠水被害との因果関係の有無	19. 3. 13	棄却
平成17年(七)第2号	伊東市における製菓工場騒音・悪臭被害責任裁定申請事件	17. 5. 31	静岡県住民1人	製菓会社	賠償請求(約200万円)	18. 6. 14	裁定申請取下げ
平成17年(ケ)第3号	大和郡山形市における化学物質による健康被害原因裁定申請事件	17. 6. 8	奈良県住民1人	ホームセンター	購入したバイン集材材に含まれていた有害化学物質と健康被害との因果関係の有無	18. 5. 29	裁定申請却下
平成17年(ケ)第4号	津市における化学物質による健康被害原因裁定申請事件	17. 6. 14	三重県住民2人	建設会社	補修工事に使用した部材に含まれていた有害化学物質と健康被害との因果関係の有無	18. 5. 29	裁定申請却下
平成17年(ケ)第5号	横浜市におけるマンション建設工事による家屋損傷原因裁定申請事件	17. 7. 21	建設会社	神奈川県住民1人	マンション建設工事と家屋に生じた不具合との因果関係の有無	19. 10. 2	裁定申請取下げ

事件番号	事件	申請受付年月日	申請人	被申請人	申請の趣旨	終結年月日	終結区分
平成17年(七)第3号 ↓ 平成20年(調)第1号	川崎市における土壌汚染財産被害責任裁定申請事件	17. 8. 16	鉄道会社	学校法人 川崎市	賠償請求(約52億1,639万円)	20. 5. 7	一部認容
平成18年(七)第1号	渋谷区におけるビル建設工事騒音被害等責任裁定申請事件	18. 1. 11	東京都住民 2人	建設会社	賠償請求(約336万円)	19. 11. 19	一部認容
平成18年(七)第2号 外1件	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件	18. 7. 24 20. 9. 29	茨城県等住民 39人	国(代表者 内閣総理大臣) 茨城県	賠償請求(申請人 1人につき300万円)		
平成18年(七)第3号	上尾市における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	18. 8. 17	埼玉県住民 2人	理・美容院 経営会社	賠償請求 (約468万円)		
平成18年(ケ)第1号	和歌山県美浜町における椿山ダム放流水漁業被害原因裁定申請事件	18. 9. 22	漁業協同組合 組合員85人	和歌山県	ダムが洪水時に放流する濁水と漁業被害との因果関係の有無		
平成18年(七)第4号	羽咋市における土壌汚染財産被害責任裁定申請事件	18. 10. 30	電子関連機器製造会社	石川県 羽咋市	賠償請求(約16億6,140万円)	20. 11. 28	棄却
平成18年(七)第5号	久喜市における東北新幹線振動被害責任裁定申請事件	18. 11. 30	ビジネスホテル1社	鉄道会社	賠償請求 (1,990万円)	20. 7. 22	棄却
平成19年(七)第1号 外1件	八代市における製紙工場振動被害責任裁定申請事件	19. 3. 19 19. 9. 12	熊本県住民 10人	製紙会社	賠償請求(申請人 1人につき300万円)		
平成19年(七)第3号	港区における粉じん等財産被害責任裁定申請事件	19. 9. 25	絨毯販売会社	建設会社	賠償請求(約6,784万円)	21. 3. 30	棄却
平成19年(七)第4号	高知県須崎市における防波堤工事による漁業被害責任裁定申請事件	19. 10. 26	高知県住民 7人	国(代表者 国土交通大臣)	賠償請求(6億8,172万円)		
平成20年(七)第1号	さいたま市における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	20. 2. 1	埼玉県住民 1人	不動産会社 借家所有者	賠償請求 (約310万円)	21. 3. 30	棄却
平成20年(七)第2号	東京都における自動車排気ガス健康被害責任裁定申請事件	20. 3. 28	東京都住民 1人	国(代表者 環境大臣、 国土交通大臣)	賠償請求 (3,600万円)		
平成20年(七)第3号	足立区における鉄道騒音被害責任裁定申請事件	20. 8. 13	東京都住民 1人	鉄道会社	賠償請求 (107万円)		
平成20年(ケ)第1号	筑紫野市における産業廃棄物処分場による水質汚濁被害原因裁定申請事件	20. 9. 12	福岡県住民 117人	産業廃棄物 処理業者 福岡県	廃棄物処分場排水及び県の不適切な指導監督と水質環境の悪化等の被害との因果関係の有無		

事件番号	事 件	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年 月 日	終 結 区 分
平成20年(ゲ) 第2号	東京都23区における清掃工場健康被害等原因 裁定申請事件	20. 9. 30	東京都等住 民8人	東京都23区 東京二十三 区清掃一部 事務組合	清掃工場から排出 される大気汚染物 質と生活環境の悪 化及び健康被害等 の発生との因果関 係の有無		
平成20年(セ) 第5号 ↓ 平成21年(調) 第1号	横須賀市におけるビル 解体工事騒音被害等責 任裁定申請事件	20. 10. 17	神奈川県住 民1人	不動産会社 建設会社	賠償請求 (40万円)	21. 1. 21	職権調停移行→調 停成立
平成20年(ゲ) 第3号	札幌市における鉄粉に よる財産被害原因裁定 申請事件	20. 12. 24	建設会社	鉄道会社	列車による鉄粉の 飛散と社屋と車両 の錆が発生する等 の被害との因果関 係の有無		
平成21年(セ) 第1号	小牧市における土壤汚 染・地盤沈下被害責任 裁定申請事件	21. 3. 9	愛知県等住 民60人	愛知県 独立行政 法人都市 再生機構	賠償請求		
平成21年(ゲ) 第1号	相模原市における振動 被害原因裁定申請事件	21. 3. 16	神奈川県住 民1人	神奈川県住 民1人	マッサージ機械等 の振動と健康被害 との因果関係の有 無		
平成21年(セ) 第2号	高崎市における騒音被 害責任裁定申請事件	21. 3. 19	群馬県住民 2人	群馬県住民 1人	賠償請求 (100万円)		

義務履行勧告申出事件

事件番号	事 件	申請受付年月日	申 請 人	申請の趣旨	終 結年月日	終 結 区 分
昭和62年(リ)第1号	大阪国際空港騒音調停申請事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	62. 3. 3	大阪府住民451人(大阪国際空港騒音調停申請事件における大阪グループの申請人)	大阪国際空港騒音調停申請事件に係る昭和53年3月16日成立の調停条項第2項に定める義務の履行	3. 2. 25	申出取下げ
平成9年(リ)第1号	冷暖房室外機騒音職権調停事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	9. 8. 26	東京都住民1人(冷暖房室外機騒音責任裁定申請事件の申請人)	冷暖房室外機騒音被害職権調停事件に係る平成3年11月5日成立の調停条項第2、3及び5項に定める義務の履行	10. 4. 27	勧告をしない決定
平成17年(リ)第1号	深川市における低周波音被害職権調停事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	17. 6. 16	北海道住民1人(深川市における低周波音被害責任裁定申請事件の申請人)	深川市における低周波音被害職権調停事件の調停条項に係る平成16年7月7日成立の調停条項に定める義務の履行(調停条項に基づく排気ダクトの設置による新たな低周波音の発生)	18. 6. 16	勧告をしない決定
平成20年(リ)第1号	伊東市における製菓工場騒音・悪臭被害職権調停事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	20. 6. 24	静岡県住民1人(伊東市における製菓工場騒音・悪臭被害職権調停事件の申請人)	伊東市における製菓工場騒音・悪臭被害職権調停事件に係る平成14年11月26日成立の調停条項第1項に定める義務の履行	21. 2. 9	勧告をしない決定
平成20年(リ)第2号	飯塚市し尿処理場等悪臭被害職権調停事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	20. 11. 17	福岡県住民1人(飯塚市し尿処理場等悪臭被害職権調停事件の申請人)	飯塚市し尿処理場等悪臭被害職権調停事件の調停条項に係る平成11年7月13日成立の調停条項第2、5項(1)(2)に定める義務の履行		